



政治停滞リスクあるも、大国への歩を進めるインド

2019/05/09

三井物産戦略研究所 国際情報部

目次

I. 政治：モディ1期目の評価は相半ば、政権基盤は弱まる	p. 1
II. 経済：世界3位の経済大国視野に、製造業振興、インフラ整備は続く	p. 2
III. 外交：米中の中で独自の立ち位置、対中摩擦は周辺国で激化	p. 3
IV. トピックス：インドが存在感を増す注目領域（アフリカ、宇宙）	p. 4

I. 政治：モディ1期目の評価は相半ば、政権基盤は弱まる

- 2019年5月23日開票の下院総選挙¹では、現与党連合が辛くも過半数を確保し、モディ首相が続投する可能性が高い。ただし、前回選挙（14年）で単独過半数を得て圧勝した与党インド人民党（BJP）に往時の勢いはなく、BJP、最大野党の国民会議派（INC）とともに、政権掌握には連立形成が不可欠な情勢となっている。選挙後の新政権は、既得権益に切り込む力を欠いた弱い政権となるだろう。
- 今回の選挙はモディ政権5年間の執政に対する信任投票である。モディ政権は首相の強いリーダーシップの下、インド税制上最大の改革とされる物品サービス税（GST）導入のほか、高額紙幣廃止、破産倒産法施行、大型インフラ整備などを推進し、一定の評価を得てきた（図表1）。一方、前回選挙でBJPが公約の筆頭に掲げた雇用創出や農民の民生改善では成果に乏しく、果断とされた高額紙幣廃止も現金流通が滞った影響で多くの中小事業者が経営難に陥ったとされ、批判は根強い。改革の恩恵は低所得層、農業従事者などには届いていないとの声も多い。
- モディ首相及びBJPに対する支持は19年2月を境に回復傾向にある。18年央から年末にかけて州選挙で負けが込み、続投を疑問視する声が強まる中、モディ政権は2月1日、農家への総額7,500億ルピー（約1.2兆円）の現金給付など選挙対策措置を盛り込んだ2019年度予算案を発表した。同月中旬にカシミール地方で発生した自爆テロに対しては、パキスタンへの空爆や一律200%の関税賦課など強気の姿勢を貫いた。BJPの支持母体であるヒन्दゥー至上主義団体、民族義勇団（RSS）が草の根の選挙運動で支援を強化したことも大きいとされる。

¹ 定数は545議席（特別枠2議席を除く543議席が改選、任期5年）。投票期間は2019年4月11日から5月19日までで、選挙区ごとに7回に分けて順次投票する。総有権者数は約9億人。



- 投票期間が長いこともあり、選挙の行方は予断を許さない。結果次第では、過半数確保に必要な連立形成に時間を要して政治空白が生まれたり、BJP連立政権でもモディ氏以外の人物が首相に就任したりする可能性もゼロではない。また、上院の党派構成に影響を与える州選挙で今後もBJPの敗北が続けば、モディ続投の場合でも上下院のねじれが固定化し、改革路線を阻害する可能性もある。

II. 経済：世界3位の経済大国視野に、製造業振興、インフラ整備は続く

- 足もとの経済は力強さを欠き、インド準備銀行（中央銀行）は19年4月、今年度²の成長率予測を7.4%から7.2%に下方修正し、2会合連続での利下げに踏み切った。だが、中長期での成長期待は根強く、IMFは向こう5年間7%台後半の成長を見込んでおり（図表2）、中銀は追加緩和も匂わせつつ、19年度後半にかけて成長が加速するとみている。BJPの公約である2030年までの世界3位の経済大国の座を手に入れるには、毎年約1,000万人が労働市場に新規参入し人口ボーナス期にある中、製造業を中心とする安定的な雇用創出が課題である。
- 与党BJPと最大野党INCの選挙公約をみると、BJPはテロ対策や安全保障を第一に掲げ、INCは雇用と経済を前面に押し出すという選挙戦略上の違いはあるが、双方とも製造業振興やインフラ整備を重視する姿勢を示している。野党であるINCの方が最低所得保障政策を盛り込むなど、ばらまき色は強いものの、経済政策の大枠では両党に実質的な差異はほとんどない³。
- モディ政権は2月の予算案発表にあわせ、2030年に向けた10のビジョンを示した（図表3）。同ビジョンは首相続投の際の施政方針の核になるとみられる。デジタル分野も含めたインフラ整備を筆頭に、電気自動車産業を通じた大気汚染解消、工業化の促進、製造業振興による雇用創出などが並ぶ。経済成長に伴う環境悪化などへの懸念が強まる中、民生改善を意識した項目が多い点も特徴的だ。
- 次期政権に最優先での対応が求められるのは、雇用環境の改善である。政府の雇用統計は公表されていないが、17年央に3%台前半だった失業率が、19年3月時点で6.7%に上昇しているとする独立系シンクタンクの推計もある。モディ政権は15年に、22年までに最大4億人の若者に職業訓練を施す「Skill India」を打ち出して能力開発を支援してきたが、若年失業率は10%以上との見方が一般的である。経済成長を加速するため産業高度化は必須だが、アパレル産業や食品加工業といった労働集約型製造業の振興を同時に図る必要がある。
- 企業の投資を促すビジネス環境の改善は、先行きが不透明である。モディ政権1期目には各種経済改革の結果、世界銀行のビジネス環境ランキングは77位まで上昇し（図表4）、BJPは選挙公約で50位を目指すとしている。しかし、どの党が主導するにせよ、辛

² インドの年度は4月始まりで、2019年度は2019年4月から2020年3月。

³ 宗教面では、ヒンドゥー・ナショナリズムに根差すBJPと政教分離主義を旨とするINCとの違いは鮮明である。



うじて過半数を確保した連立与党が政権を担う蓋然性が強い中、複雑な労働法制の簡素化、地権者の手厚い保護を定めた土地収用法の改正といった骨の折れる改革については、大幅な進展は望みにくい。いくつかの先進州での試験的取り組みから始めるのが現実解となる。

Ⅲ. 外交：米中の中で独自の立ち位置、対中摩擦は周辺国で激化

- 米中対立が激化する中、インドは独特の存在感を見せる。モディ首相は18年11月、G20のため訪問したアルゼンチンで、初の日米印3カ国首脳会談を終えた数時間後、12年ぶりに中露との3カ国首脳会談に臨んだ。中国やパキスタンへの対抗上、良好な対米関係が重要だが、通商分野を中心に摩擦が続く。対中関係は改善基調にあるものの、中国の地政学的野心が見え隠れする一帯一路は認めない。ただ、次世代通信規格5Gの運用実験へのファーウェイの参加は容認している。

<米中の双方とも微妙な関係続く>

- 米国はインド太平洋戦略の要の一つであるインドとの関係強化を謳っているものの、19年3月には、途上国向け一般特惠関税制度（GSP）対象国からインドを除外するなど通商分野では厳しい姿勢で臨んでいる。一方のインドは18年10月にロシア製兵器を購入するなど独自路線を維持しつつも、米国の鉄鋼・アルミニウム関税への報復措置を繰り返し延期し、トランプ大統領への気遣いも見せている。だが、米国は19年4月、インドなどに適用してきたイラン産原油禁輸の例外措置の停止を発表。トランプ政権の下で、米印間の不協和音は消えない。
- 中印関係は、17年央に中国とブータンの係争地、ドクラム高原で中印両軍が対峙し緊張の度を深めたが、18年4月に中国・武漢で開催されたモディ首相と習近平国家主席の首脳会談以来、雪解けが進んでいる。モディ首相は同年6月、シンガポールでのアジア安全保障会議にて、両国の協力はアジアと世界の利益だと発言、中国と対等の立場で関係改善を図る意志を示した。ただ、中国が19年4月に北京で開催した第2回一帯一路国際サミットには前回（17年）同様、参加を見送っており、中国の地政学的影響力への警戒を緩めてはいない。
- モディ政権は経済面では中国資本を積極活用しており、中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）に発足時から参加し、同行の対インド融資案件数は国別最多の9件。中国企業の対印投資も製造業やデジタル分野で積み上がりつつある。インドの課題は573億ドル（18年）に上る対中貿易赤字で、赤字拡大懸念から東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に消極的である。最大輸入品目の携帯電話は中国企業のインドでの生産拡大に伴い減少傾向だが、代わって部品である集積回路（IC）の輸入が急増しており、赤字削減にはその国産化が必要となる（図表5）。



<周辺国での影響力確保に腐心>

- 地域超大国インドは、南西アジアにおける中国の影響力増大を座視できない。インド準備銀行は19年初め、対中債務に苦しむスリランカとの間で4億ドルの通貨スワップ提供で合意し、中国の国有銀行による3億ドルの融資提案に対抗する姿勢を鮮明にした。金額積み増しの交渉も進んでいるとされる。また、対中債務懸念が増すモルディブで、18年11月、脱中国依存を訴える新大統領が就任すると、インドは最大14億ドルの資金援助の表明で応えた。
- 火種が燻り続けるパキスタン関係は改善への糸口が見えない。パキスタンは19年3月、「和平の意思表示」として、2月のカシミール空爆時に拘束したインド軍パイロットを解放したが、インドは対話を拒否したままだ。国内で強硬姿勢を支持する声が強い中、基盤の弱い次期政権が対話再開に乗り出すのは難しい。

IV. トピックス：インドが存在感を増す注目領域（アフリカ、宇宙）

<アフリカ：インドは無視できないプレイヤー>

- インドは歴史的紐帯の強いアフリカとの関係を重視している。モディ首相は18年7月のアフリカ訪問の際、インドの関与を深化させる方針を示し、アフリカ産品に対するインド市場の開放、インド企業のアフリカ投資の促進、民生改善の支援などを約束した。インド・アフリカ貿易が伸び悩む中（図表6）、19年3月にはインドの経済閣僚がアフリカ諸国とのFTAの可能性に言及した。インド製造業はアフリカを自動車、家電、医薬品などの有望市場と捉えている。
- インド工業連盟は19年3月、アフリカにおけるインド企業と第3国企業の連携についての報告書を発表、日米独仏UAEの5カ国をパートナーとして想定し、インフラ、製造業、ヘルスケアなどの領域で協業可能性を模索するとした。海外企業側には、アフリカ東部を中心に270万人以上とされる在アフリカ印僑やインド企業が有する現地ネットワークを活用することへの期待もある。日本貿易振興機構（JETRO）の在アフリカ日系企業対象の調査では、アフリカでの連携が想定される第3国企業として、インドが南ア（13.9%）に次ぐ2位（10.6%）に入る。

<宇宙：有人飛行計画は2022年までの実現目指す>

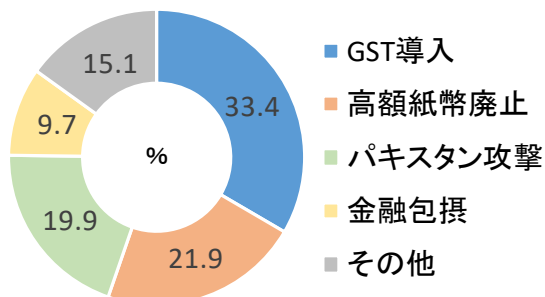
- インドは19年3月、純国産ミサイルによる人工衛星の撃墜実験に成功し、宇宙開発の超大国になったと宣言した。モディ首相自身がテレビ演説で成果を報告するなど、目前に迫る総選挙を意識した国威発揚イベントの側面はあるが、実験の成功は米露中に次ぐ4カ国目で、宇宙開発分野でのインドの実力を内外に誇示したのも確かである。首相肝煎りとされる有人宇宙飛行計画は2022年までの実現を目指し推進中で、月面での居住可能施設の研究も進めているとされる。



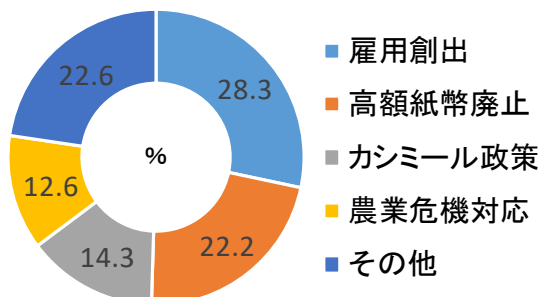
- インドは1972年に宇宙省を設立し、傘下のインド宇宙研究機関（ISRO）主導で研究開発を続けてきた。ISROは民間企業とのJVで2020年までのロケット、人工衛星の打ち上げを目指し、官民一体で宇宙産業におけるインドの存在感を高める構え。人工衛星発射拠点としても定評があり、インドが極軌道衛星打ち上げロケット（PSLV）で19年4月までに打ち上げた人工衛星353のうち、297は米国等海外を顧客とし、今後も価格競争力を武器に受注に力を入れる方針である。

(図表1) モディ政権の政策への評価

<最大の成功>



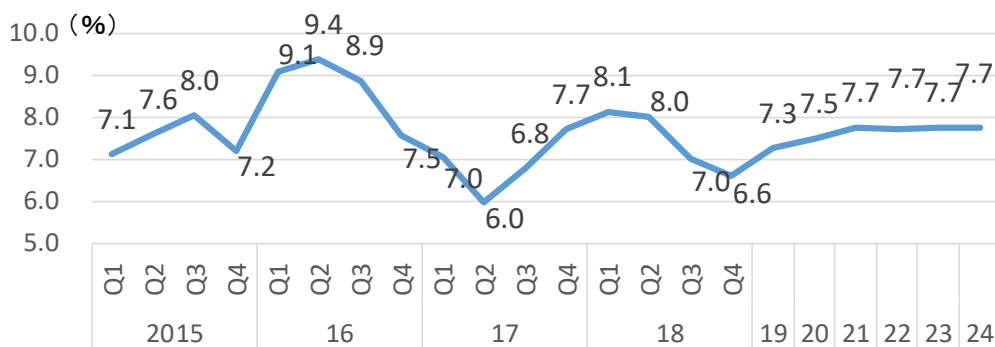
<最大の失敗>



(注1) 調査期間は2018年5月23～25日、n=844,646

(注2) 「パキスタン攻撃」は2016年9月の「Surgical Strike」と呼ばれる攻撃を指す
(出所) Times of India (2018年5月26日) より三井物産戦略研究所作成

(図表2) GDP成長率の推移



(注) 2019年以降はIMFの年度ベース予測値

(出所) CEIC、IMFより三井物産戦略研究所作成

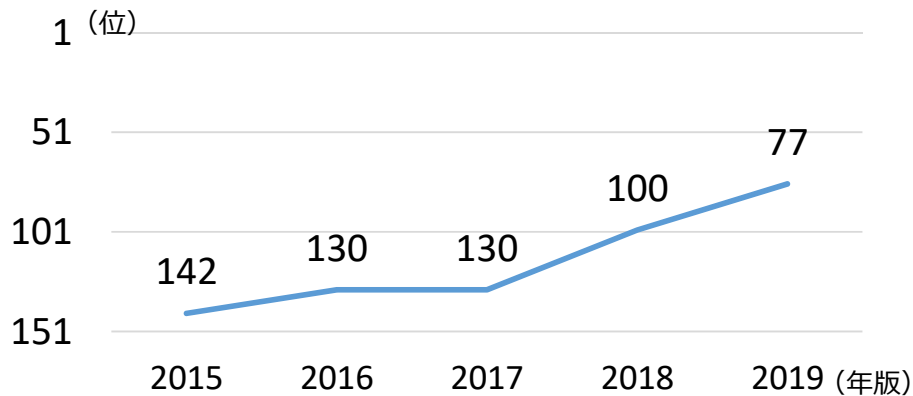
(図表3) モディ政権が示した「2030年に向けた10のビジョン」

【目標】包括的な10のビジョンを通じ、貧困、栄養失調、ポイ捨て、非識字を過去のものとし、インドを近代的、テクノロジー主導型、高成長、平等で透明性の高い社会とする。	
1	インフラ整備 10兆ドル経済実現のための次世代型インフラ、社会インフラを整備
2	デジタル・インドア あらゆるセクター、国の隅々までデジタルインフラを整備
3	大気汚染フリー 電気自動車(EV)と蓄電装置を通じた交通革命の実現
4	雇用創出 デジタル技術導入による農村地域の工業化、グローバル製造業ハブ化による雇用創出
5	グリーン・リバー ガンジス川の美化、安全な飲料水の供給、灌漑設備の普及
6	沿岸開発 沿岸開発のSagarmatha Programmeの強化、内陸水運の整備
7	宇宙開発 世界の人工衛星発射基地化、2022年までにインド人宇宙飛行士が宇宙へ
8	食料自給と輸出 農場生産性の向上、食品加工・保存・包装・コールドチェーンの統合
9	ヘルシー・インドア Ayushman Bharat [※] スキームの実行、2030年までに包括的なウェルネスシステム導入
10	チーム・インドア Minimum Government Maximum Governance Nationの実現

※国民健康保護スキーム。貧困・弱者家庭1億世帯(約5億人)を対象に、年間50万ルピーを上限として第二次医療機関(病院)・第三次医療機関(専門病院)の医療費を公的負担とするプログラムなどが含まれる。

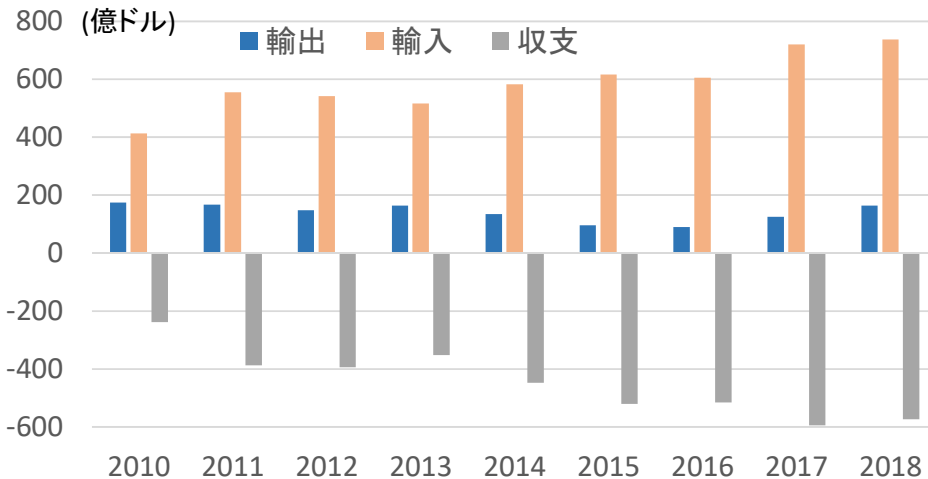
(出所) Interim Budget 2019-2020 ゴヤル財務相の演説より三井物産戦略研究所作成

(図表4) インドのビジネス環境ランキング



(出所) 世界銀行「Doing Business」より三井物産戦略研究所作成

(図表5) インドの対中貿易



対中輸出 上位品目 (2018年)

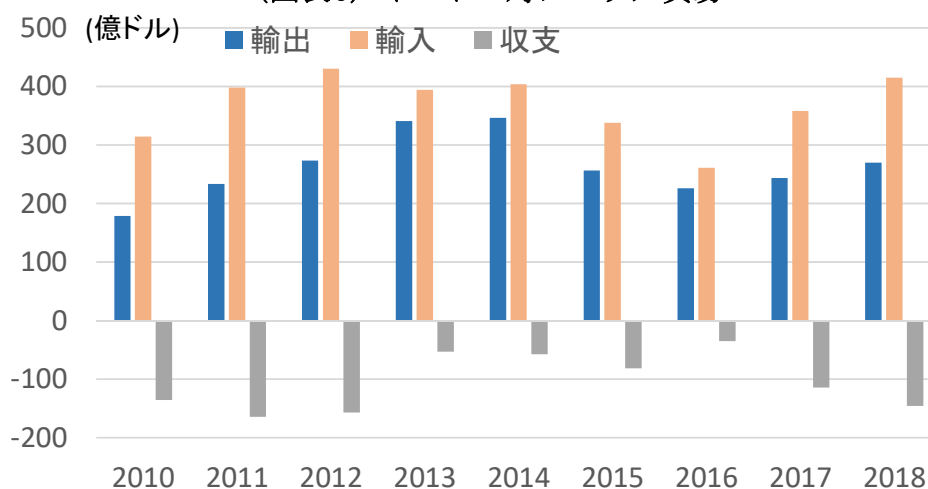
(100万ドル)				
	HSコード	品目	金額	前年比伸び率
1	2710	軽油、重油等	3,021	210.1
2	2902	トルエン等	1,708	101.9
3	5205	綿糸	1,155	21.3
4	2601	鉄鉱	942	-29.7
5	3901	エチレン	760	210.1

対中輸入 上位品目 (2018年)

(100万ドル)				
	HSコード	品目	金額	前年比伸び率
1	8517	携帯電話	9,630	-34.4
2	8471	PC	3,223	-8.3
3	8541	半導体デバイス	2,509	-39.5
4	8542	集積回路(IC)	2,335	298.9
5	3105	肥料	1,418	70.8

(出所) ITCより三井物産戦略研究所作成

(図表6) インドの対アフリカ貿易



対アフリカ輸出 上位品目 (2018年)

(100万ドル)				
	HSコード	品目	金額	前年比伸比率
1	2710	軽油、重油等	4,434	13.2
2	3004	医薬品	2,568	1.1
3	1006	米	1,714	-7.0
4	8703	乗用車	1,497	20.9
5	8711	バイク	531	39.1

対アフリカ輸入 上位品目 (2018年)

(100万ドル)				
	HSコード	品目	金額	前年比伸比率
1	2709	原油	17,807	35.3
2	7108	金	5,510	-8.4
3	2701	石炭	3,865	14.1
4	2711	天然ガス	2,671	45.5
5	7102	ダイヤモンド	1,902	-38.2

(出所) ITCより三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。